

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月24日

**【事業年度】** 第74期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 新立川航空機株式会社

**【英訳名】** NEW TACHIKAWA AIRCRAFT CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石戸敏雄

**【本店の所在の場所】** 東京都立川市高松町一丁目100番地

**【電話番号】** (042)529 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部経理グループ長 渡辺亘章

**【最寄りの連絡場所】** 東京都立川市高松町一丁目100番地

**【電話番号】** (042)529 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部経理グループ長 渡辺亘章

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	3,754,668	3,649,927	2,893,870	2,819,469	2,885,409
経常利益 (千円)	1,137,393	1,130,734	1,112,610	916,548	1,060,238
当期純利益 (千円)	710,433	973,598	1,864,194	557,467	622,394
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	884,148	1,040,134	1,388,236	1,261,596	1,207,395
資本金 (千円)	551,443	551,443	551,443	551,443	551,443
発行済株式総数 (株)	11,028,869	11,028,869	11,028,869	11,028,869	11,028,869
純資産額 (千円)	12,200,385	13,067,536	15,203,165	15,620,761	15,319,498
総資産額 (千円)	14,711,776	14,966,293	17,734,208	17,371,889	17,014,064
1株当たり純資産額 (円)	1,106.94	1,185.52	1,379.89	1,419.02	1,391.91
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10 ( )	15 ( )	20 ( )	20 ( )	20 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.60	87.05	168.24	50.64	56.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.93	87.31	85.73	89.92	90.04
自己資本利益率 (%)	6.09	7.71	13.19	3.62	4.02
株価収益率 (倍)	23.74	23.89	14.41	49.76	68.09
配当性向 (%)	15.72	17.23	11.89	39.49	35.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,059,134	1,076,781	1,242,873	599,319	1,409,796
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,752	601,675	58,947	3,300,943	2,048,828
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,530	114,517	267,276	221,390	226,948
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	8,465,904	8,826,493	9,743,142	5,621,488	4,755,508
従業員数 (名)	97	71	70	67	60

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第70期の1株当たり配当額10円には、特別配当2円50銭を含んでおります。

4 第71期の1株当たり配当額15円には、特別配当2円50銭及び企業再建整備法による認可設立55周年記念配当5円を含んでおります。

5 第72期及び第73期の1株当たり配当額20円には、特別配当10円を含んでおります。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ

ん。

- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 8 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和24年11月 企業再建整備法により、立川飛行機株式会社(現、立飛企業株式会社)の現物出資により、タチヒ工業株式会社として設立。

現物出資された設備の内、立川製造所(現、立川工場)は米軍接收使用中のため、接收外の砂川江ノ島工場(現、江ノ島工場)等設備により、钣金関係各種製品の製造販売業務を開始。

昭和26年11月 立飛工業株式会社に商号変更。

昭和27年11月 新立川航空機株式会社に商号変更。

昭和31年11月 石川島重工業株式会社(現、株式会社IHI)と業務提携。

昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。

昭和38年10月 駐車装置の生産開始。

昭和48年6月 米軍に接收されていた立川製造所(現、立川工場)が返還され、自社使用分を除く設備により不動産賃貸業務を開始。

平成17年3月 駐車装置事業の廃止。

平成19年3月 立川工場内の製造部門を江ノ島工場へ集約。

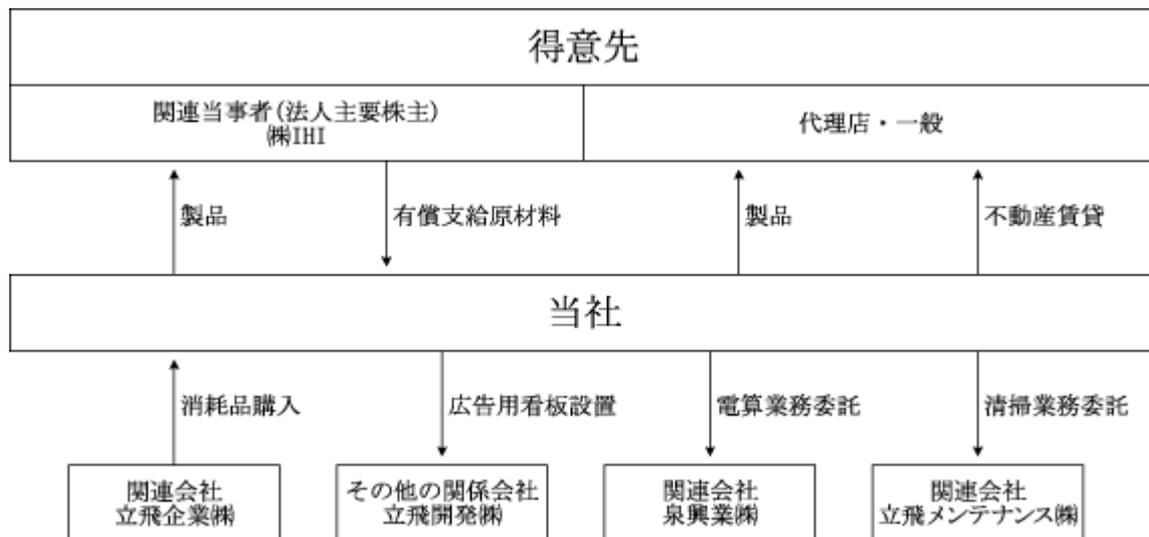
平成19年12月 江ノ島工場(事業部門)「品質マネジメントシステムISO9001」及び「航空宇宙品質マネジメントシステムJISQ9100」を認証取得。

### 3 【事業の内容】

当社と当社の関係会社、関連当事者との事業の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 当社は関連会社の立飛企業(株)から消耗品を購入しております。
- (2) 当社はその他の関係会社の立飛開発(株)の広告用看板を設置しております。
- (3) 当社は関連会社の泉興業(株)に電算業務を委託しております。
- (4) 当社は関連会社の立飛メンテナンス(株)に清掃業務を委託しております。
- (5) 当社は関連当事者(法人主要株主)の(株)IHIへ製品を販売し、有償支給原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の事業の種類別セグメントに基づく関係会社及び関連当事者の事業区分は次のとおりであります。

賃貸業	立飛企業(株)	不動産賃貸業他
その他の事業	立飛開発(株)	ゴルフ練習場の経営
〃	泉興業(株)	タバコ・飲料品の販売、電算機計算業務受託他
〃	立飛メンテナンス(株)	不動産の管理、造園並びに緑地管理
産業機械製造業	(株)IHI	機械・物流・鉄構・プラント・航空エンジン・船舶海洋等の製造販売

(注) 石川島播磨重工業(株)は平成19年7月1日付で(株)IHIに社名変更しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(関連会社) 立飛企業(株)	東京都立川 市	1,273,155	不動産賃貸業他	43.51		当社は消耗品を購入し ております。 役員の兼任 4名	(注)
(関連会社) 泉興業(株)	東京都立川 市	22,000	その他の事業	23.86	0.66	当社は電算業務を委託 しております。 役員の兼任 無	
(関連会社) 立飛メンテナンス (株)	東京都立川 市	10,000	その他の事業	24.00	0.33	当社は清掃業務を委託 しております。 役員の兼任 無	
(その他の関係会 社) 立飛開発(株)	東京都立川 市	23,000	運動施設経営関連 事業		33.02	当社は広告用看板設置 料を受け取っておりま す。 役員の兼任 3名	

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現  
在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
60	46.3	17.5	5,911,485

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

新立川航空機労働組合

労働組合は、昭和28年9月から結成され、課長職以上を除く従業員により構成されております。

いずれの上部団体にも属せず、労使協調しており、関係は極めて良好であります。

平成20年3月31日現在の組合員は35名であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、上期におきましては堅調な企業業績を背景とした設備投資と、雇用環境の改善による個人消費の伸びに支えられ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、下期におきましては原油価格、穀物価格及び原材料価格等の高騰、米国のサブプライム住宅ローン問題に起因した金融市場の混乱等により、景気は一転して足踏み状態にあると言われております。

このような状況下におきまして、当事業部門は、作業の改善及び効率化を進めるために昨年12月にISO9001(品質マネジメントシステム)及びJISQ9100(航空宇宙品質マネジメントシステム)を取得いたしました。

業績につきましては、客先の在庫調整の影響を受けた食器洗浄機の売上は減少いたしました。暖房機、航空機部品及び大型物件が受注できた製紙装置が増加したこと等により製品売上高は1,344,627千円(前年同期比2.2%増)となりました。

不動産部門におきましては、賃貸料収入の増大を図るために事業部門で使用しておりました立川工場15号棟の平屋の建物を解体し、5階建て建物への建替工事を開始いたしました。

また、改修を行っておりました立川工場8号棟の工事が完了したこと及び新立川ビルに新規の契約があったことなどで賃貸料収入は1,540,781千円(同2.5%増)となりました。

この結果、当事業年度の売上総額は2,885,409千円(同2.3%増)、営業利益は686,892千円(同9.4%増)、経常利益は1,060,238千円(同15.7%増)、当期純利益は622,394千円(同11.6%増)の増収増益となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は4,755,508千円となり、前事業年度末に比べ865,980千円(前年同期比15.4%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は1,409,796千円となりました(前年同期は減少額599,319千円)。これは、当社の関連会社である立飛企業(株)からの受取配当金の増配による増加と、前事業年度決算に基づく未収法人税等の入金があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は、立川工場15号棟新築工事契約時代金の支払いや、国債及び投資信託の取得、長期性預金への預け入れを行ったこと等による結果、2,048,828千円となり、前年同期に比べ1,252,115千円(同37.9%)減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は226,948千円となり、前年同期に比べ5,557千円(同2.5%)増加しました。これは、自己株式取得のための支払が増加したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
暖房機	249,250	29.1
食器洗浄機	254,157	25.5
製紙装置	345,621	6.7
航空機部品	378,891	24.8
その他	116,708	21.9
合計	1,344,627	6.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
暖房機	188,013	33.6	168,777	26.6
食器洗浄機	387,176	43.0	405,902	48.7
製紙装置	556,676	35.4	550,894	62.1
航空機部品	392,578	29.2	40,700	50.7
その他	92,158	19.1	55,200	30.8
合計	1,616,601	16.9	1,221,473	28.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
暖房機	249,250	5.0
食器洗浄機	254,157	28.6
製紙装置	345,621	6.7
航空機部品	378,891	24.8
その他	116,708	21.9
小計	1,344,627	2.2
賃貸料収入	1,540,781	2.5
合計	2,885,409	2.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)IHI回転機械			503,393	17.4
石川島汎用機サービス(株)	600,346	21.3		
(株)IHI	268,593	9.5	339,881	11.8
日本通運(株)	327,468	11.6	328,727	11.4
(株)ジャムコ	318,378	11.3	324,319	11.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 石川島汎用機サービス(株)は平成19年7月1日付で石川島汎用機械(株)及び石川島風水力サービス(株)と統

- 合し、(株)IHI回転機械となりました。
- 4 石川島播磨重工業(株)は平成19年7月1日付で(株)IHIに社名変更しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと予想されますので、事業部門におきましては、生産効率の向上による原価の低減を行い、また、費用対効果を考慮に入れた設備投資を積極的に進め、人員の若返りを図ること等により売上高の増大と利益率の向上を目指してまいります。

一方、不動産部門におきましては、既存テナントへのサービスのさらなる向上を図るとともに、当社の周辺の開発状況を勘案しながら、計画的に老朽化した建物の高層化を進め賃貸面積を増やすことで、賃貸料収入のさらなる増大を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

平成20年3月31日現在における当社の事業の運営上のリスク要因となる主な事項は以下のとおりです。

#### 特定取引先との取引によるリスク

取引先の分散に意を用いておりますが、近年、事業部門においては受注先が特定取引先である株式会社IHI及びその関係会社に集中しており、同社の経営戦略及び業績の変動により当社の業績が大きく影響を受ける可能性があります。

#### 人員、人材不足によるリスク

事業規模に応じ、設計開発、製造、管理要員等社員を減少させたことにより新規作業の導入、開発等への人材の不足により、受注量が減少し、売上高が減少する可能性があります。

また、新規採用を控えたことにより、いわゆる団塊の世代の退職時期が近づき加工技術が伝承されないリスクがあります。

#### 既納製品の欠陥に伴う補償費用の発生リスク

既納製品は長年にわたり市場にあり、老朽化やメンテナンス不良等による事故の発生も考えられ、当社に責任を転嫁される恐れがあります。

#### 原材料等高騰によるリスク

原油及び素材価格が値上がり傾向にありますので、製品の原価を圧迫しつつあります。

コストダウンを行い原価の低減に努めておりますが、製品の価格転嫁ができない場合は、利益率が低下し経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクがあります。

#### 賃貸物件老朽化に伴うリスク

立川工場の賃貸物件については、徐々に建替を進めておりますが、戦前に建築した建物も多く老朽化が進んでおりますので、大規模な地震、台風等自然災害により多大な損害を被るリスクがあります。

また、火災に対しては、防災センター、自衛消防隊を組織し防災活動に力を入れておりますが、万一火災が発生した場合には大きな損失を被る恐れがあります。

#### 事業投資リスク

当社は、営業上の政策や投資目的等のため株式を保有しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 内部統制によるリスク

当社は、コーポレートガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システムの構築を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一係る不正行為が発生した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度末における流動資産は8,719,751千円(前年同期比786,758千円増)となりました。これは、主として有価証券が1,100,234千円増加したこと、仕掛品が220,881千円増加したこと、未収法人税等が531,617千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は8,294,312千円(同1,144,583千円減)となりました。これは、主として建設仮勘定が669,144千円増加したこと、投資有価証券が2,445,303千円減少したこと、長期性預金が700,000千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は17,014,064千円(同357,825千円減)となりました。

流動負債は1,324,200千円(同445,776千円増)となりました。これは、主として未払法人税等が288,243千円増加したこと、設備関係支払手形が110,259千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は370,365千円(同502,338千円減)となりました。これは、主として繰延税金負債が417,798千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,694,565千円(同56,562千円減)となりました。

純資産合計は15,319,498千円(同301,262千円減)となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が696,426千円減少したこと、利益剰余金が402,231千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度の経営成績につきましては、事業部門の売上高は、食器洗浄機は客先の在庫調整の影響を受け主に小型機種のみの上となったことにより前年同期に比べ減少いたしました。

航空機部品は、期初において工場移転後の立ち上がりに予想以上の時間を要し、計画の売上を達成することに苦慮いたしました。改善がなされ前年同期に比べ増加いたしました。

また、製紙装置も大型物件を受注することができ前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、事業部門の製品売上高は1,344,627千円(前年同期比2.2%増)となりました。

不動産部門におきましては、前事業年度から改修を行っておりました立川工場8号棟の工事完了に伴う賃貸の再開が売上に貢献したこと及び新立川ビルの一部に新規の契約があったことなどで賃貸料収入は1,540,781千円(同2.5%増)となりました。

以上の要因によりまして、会社全体の売上総額は2,885,409千円(同2.3%増)となりました。

営業利益は原価低減が行えたこと等により686,892千円(同9.4%増)となり、経常利益は営業外にて受取配当金の増加等がありましたので1,060,238千円(同15.7%増)となり、当期純利益は株価の下落にともなう評価損が計上されたものの622,394千円(同11.6%増)と増収増益となりました。

今後も引き続き当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと思われましますので、事業部門におきましては、作業方法を抜本的に見直す作業改善活動を積極的に行い、作業の効率化を図ることにより作業量の増大と品質の確保に努めてまいります。

また、不動産部門におきましては、当事業年度に開始した新築工事は建築基準法の改正より工事着工が遅れましたが立川工場15号棟は8月、25号棟は12月の完成を目指しますとともに、空き物件への早期のテナント確保を行うことにより増収増益を図ってまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、事業部門においては生産の合理化、作業能率向上のため29,509千円の投資を行い、不動産部門においては保守・サービス向上のため683,496千円の投資を行っております。

#### 2 【主要な設備の状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	事業の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (平方米)	金額 (千円)							
生産設備 江の島 工場 東京都 立川 市	一般産業 機械・航空 機部品 製造	13,150	770	232,015	8,268	105,023	2,699	21,542	370,319	40
賃貸設備 立川工 場 東京都 立川 市	不動産賃 貸	136,784	48,672	1,054,480	195,981	15,060	701	446	1,315,342	14
新立川 ビル 東京都 立川 市	"	1,786	1,517	166,373	1,253				169,143	
栄地区 東京都 立川 市	"	908	53	91,198	7,129				98,381	
その他設 備 本社事 務所 東京都 立川 市		3,980	1,347	20,107			136	1,509	23,100	6
その他 神奈川県 横須 賀市		2,737	120						120	
合計		159,345	52,480	1,564,175	212,633	120,083	3,536	23,497	1,976,408	60

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2 平成20年3月末現在の賃貸建物の使用状況は、立川工場で83.0%、新立川ビルで90.0%となっております。  
 3 上表のほか工具器具備品に主要な賃借資産が16,727千円あります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所別	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着手年月	完成予定 年月	備考
立川工場	賃貸用建物15号棟の新設	賃貸部門の拡充	959,730	358,344	601,386	平成19年11月	平成20年8月	鉄骨5階建 延面積 7,765.40㎡
	賃貸用建物25号棟の新設		773,000	310,800	462,200	平成20年3月	平成20年12月	鉄骨5階建 延面積 5,571.59㎡

(注) 1 今後の所要額1,063,586千円は、全額自己資金で賄う予定であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,028,869	11,028,869	東京証券取引所 市場第二部	
計	11,028,869	11,028,869		

(注) 当社は昭和24年11月15日企業再建整備法により、立川飛行機株式会社(現、立飛企業株式会社)より資本金20,000千円全額現物出資にて設立されました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年6月27日 (注)	321,229	11,028,869	16,061	551,443		68,035

(注) 株式配当 1 : 0.03

発行価額50円 資本組入額50円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	13	139	25		1,125	1,308	
所有株式数(単元)		2,258	904	76,919	20,140		9,833	110,054	23,469
所有株式数の割合(%)		2.05	0.82	69.89	18.30		8.94	100	

(注) 自己株式22,765株は、「個人その他」に227単元及び「単元未満株式の状況」に65株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	2,747	24.91
立飛企業株式会社	東京都立川市泉町841番地	2,664	24.16
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社バックオフィス部内)	1,377	12.48
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3-1-1	1,053	9.54
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	200	1.81
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社資産管理チームBK)	189	1.71
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	151	1.36
木野圭祐	東京都豊島区	150	1.36
石川島興業株式会社	東京都中央区八重洲2丁目9-7	128	1.16
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	113	1.03
計		8,775	79.57

(注) 1 立飛企業株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権がなく、主要株主でなくなっております。

- 2 株式会社IHIは、同社の100%子会社である石川島興業株式会社の議決権(1,287個)を含め、総株主に対する議決権割合は14.20%で、主要株主であります。なお、石川島播磨重工業株式会社は平成19年7月1日付で(株)IHIに社名変更しております。また、石川島興業株式会社は、平成20年4月1日付で株式会社IHIビジネスサポートに社名変更しております。

3 エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから、平成20年4月7日現在で以下の株式を保有している旨、関東財務局長に大量保有報告書に係る変更報告書が平成20年4月14日付提出されましたが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte Ltd)	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855 (260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855)	1,714	15.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,700		
	(相互保有株式) 普通株式 2,664,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,317,800	83,178	
単元未満株式 (注)	普通株式 23,469		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,028,869		
総株主の議決権		83,178	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 65株  
 相互保有株式 立飛企業(株) 10株

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新立川航空機株式会社	立川市高松町 一丁目100番地	22,700		22,700	0.20
(相互保有株式) 立飛企業株式会社	立川市泉町841番地	2,664,900		2,664,900	24.16
計		2,687,600		2,687,600	24.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,048	7,068
当期間における取得自己株式	241	997

(注) 当期間における取得株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	22,765		22,936	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としております。

株主の皆様に対する配当金につきましては、将来の事業拡大への資金需要や経営基盤の強化に備えた内部留保の充実と、安定的配当の継続を念頭に置きつつ業績、財政の状況及び配当性向等を総合的に勘案して決定し、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、継続的な安定配当の基本方針のもと、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月24日 定時株主総会決議	220,122	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,530	2,590	3,130	2,695	4,300
最低(円)	470	1,210	1,499	1,700	2,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	3,750	3,980	4,200	4,300	4,240	3,900
最低(円)	3,350	3,600	3,250	3,750	3,620	2,695

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		石戸 敏雄	昭和23年1月2日 生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社生産本部管理部長 平成12年10月 当社事業本部企画管理部長 平成13年4月 当社事業本部付参事 平成13年6月 当社取締役・副事業部長・不動産部長 平成14年4月 当社取締役・不動産部長 平成15年6月 当社常務取締役・不動産部長 平成15年6月 立飛企業株式会社取締役 平成15年6月 立飛開発株式会社監査役 平成16年4月 当社常務取締役・不動産部門担当 平成17年6月 当社代表取締役社長・不動産部門長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	10
常務取締役		山本 重年	昭和18年2月25日 生	昭和47年1月 当社入社 平成4年4月 当社生産本部管理部長 平成7年4月 当社総務本部総務部長 平成9年6月 当社総務本部副本部長・総務部長・不動産部長 平成13年6月 当社取締役・総務部長 平成16年4月 当社取締役・総務部門担当 平成16年6月 立飛企業株式会社監査役 平成17年6月 当社取締役・総務部門長 平成19年6月 当社常務取締役(現)	(注) 2	5
取締役	事業部門長 兼技術部長	伊藤 恭悟	昭和25年6月3日 生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社技術第二設計グループ長 平成15年4月 当社技術部長 平成17年4月 当社企画部長 平成18年7月 立飛企業株式会社監査役(現) 平成19年4月 当社技術部長 平成19年6月 当社取締役・事業部門長兼技術部長(現)	(注) 2	5
取締役	不動産 部門長兼 不動産部長	荒井 敏夫	昭和27年11月21日 生	昭和54年3月 当社入社 平成14年4月 当社不動産部不動産グループ長 平成16年7月 立飛開発株式会社取締役(現) 平成18年4月 当社不動産部長 平成19年6月 当社取締役・不動産部門長兼不動産部長(現)	(注) 2	10
取締役	総務部門長 兼総務部長	筑紫 賢二	昭和28年3月31日 生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社総務部総務グループ長 平成16年4月 当社総務部長 平成19年6月 立飛開発株式会社監査役(現) 平成19年6月 当社取締役・総務部門長兼総務部長(現)	(注) 2	5
取締役		塚原 一男	昭和25年4月17日 生	昭和49年4月 石川島播磨重工業株式会社(現・株式会社IHI)入社 平成8年7月 同社人事部人材開発グループ部長 平成11年7月 同社人事部労働管理グループ部長 平成14年7月 同社人事部長 平成17年4月 同社経営企画部総合企画グループ部長 平成18年4月 同社執行役員・経営企画部長 平成19年6月 当社取締役(現) 平成20年4月 株式会社IHI常務執行役員・経営企画部長 平成20年4月 同社取締役兼常務執行役員・経営企画部長(現)	(注) 2	
取締役		瓦谷 立身	昭和27年8月2日 生	昭和62年8月 石川島播磨重工業株式会社(現・株式会社IHI)入社 平成14年4月 同社技術開発本部管理部長 平成16年7月 同社機械事業本部管理部次長 平成16年10月 同社機械事業本部管理部長 平成18年4月 同社機械事業本部副本部長 平成19年4月 同社執行役員(現) 平成19年6月 立飛開発株式会社取締役(現) 平成19年6月 当社取締役(現)	(注) 2	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
常勤監査役		佐藤 浩	昭和20年 8月17日 生	昭和43年 4月 平成12年10月 平成15年 4月 平成15年 6月	当社入社 当社事業本部営業部長 当社事業部付参事 当社常勤監査役(現)	(注) 3	10	
監査役		齊藤 大海	昭和22年 3月19日 生	昭和46年 4月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月	立飛企業株式会社入社 立飛開発株式会社取締役 立飛企業株式会社営業部長 同社取締役・不動産部長 当社監査役(現) 立飛企業株式会社取締役・保安 部長(現)	(注) 4	10	
監査役		荒井 明夫	昭和22年 5月12日 生	昭和45年 4月 平成 9年 8月 平成14年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成19年 6月	立飛企業株式会社入社 同社営業部次長 同社不動産部部長待遇 同社理事・不動産部部長待遇 当社監査役(現) 立飛企業株式会社取締役・不動 産部長(現)	(注) 3		
監査役		寺井 一郎	昭和29年 1月12日 生	昭和51年 4月 平成 3年 7月 平成14年 7月 平成20年 4月 平成20年 6月	石川島播磨重工業株式会社(現・ 株式会社IHI)入社 同社経理部計画グループ課長 同社財務部税務設備グループ部 長 同社理事・財務部税務設備グ ループ部長(現) 当社監査役(現)	(注) 4		
計								56

- (注) 1 監査役 齊藤大海、荒井明夫及び寺井一郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
 2 取締役の任期は、第73回定時株主総会終結時から、第75回定時株主総会終結時までであります。  
 3 監査役 佐藤浩及び荒井明夫の任期は、第73回定時株主総会終結時から、第77回定時株主総会終結時まで  
 であります。  
 4 監査役 齊藤大海及び寺井一郎の任期は、第74回定時株主総会終結時から、第78回定時株主総会終結時ま  
 であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスの状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、社員、会社の4者の持続発展を経営の基本方針としており、株主より委任された経営責任を果たすため、機動的な意思決定、適切な情報開示、内部統制システムの強化をコーポレート・ガバナンスの基本と認識し、経営の効率化、業務執行の適正化に努めております。

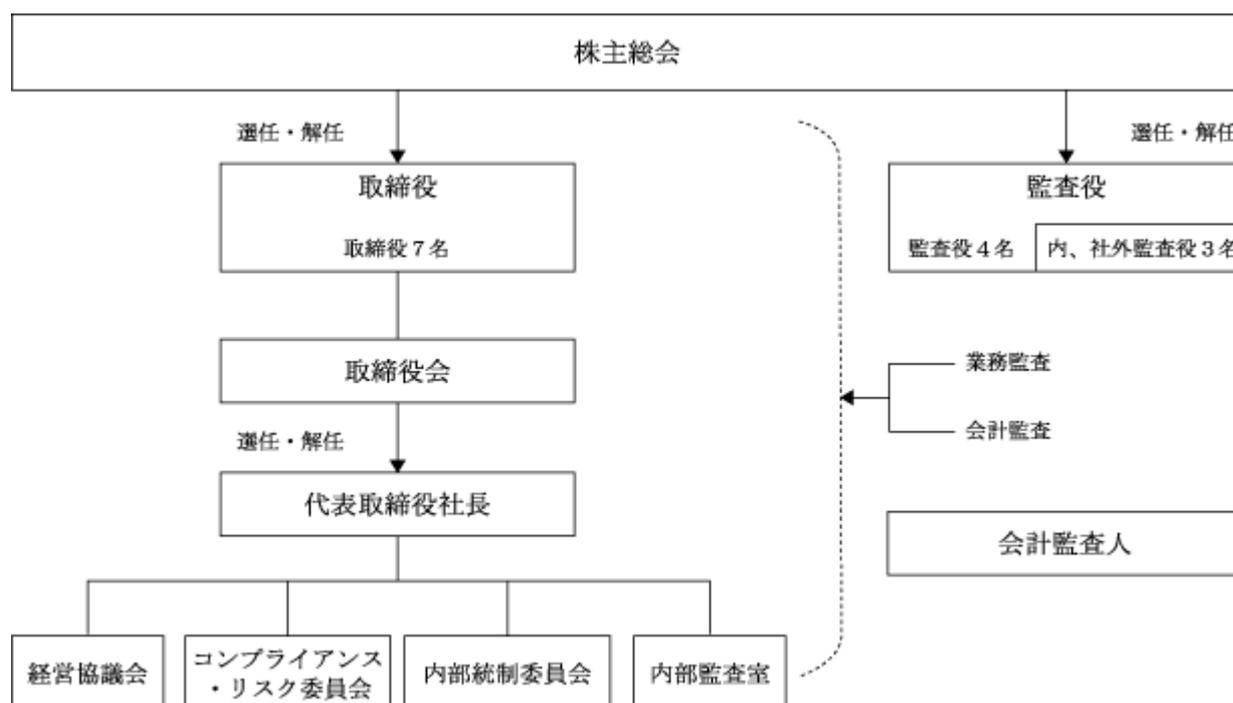
### 1 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### (1) 会社の機関の説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役は3名となっております。

毎週1回の常勤取締役による定例会を開催し、必要に応じ非常勤取締役も含めた取締役会を適宜開催しております。取締役会には、監査役も毎回出席し、取締役の業務の執行状況の監視を行っております。

#### (2) コーポレート・ガバナンス体制図



#### (3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、「内部統制システムの基本方針」に基づき、リスク管理規程を始めとする各種社内規程の整備を図り、監査役と連携しつつ内部監査等の充実に努めております。

社長は、年初・年度初め・中間期の初めに役員・使用人に対して当社の「経営理念」「経営方針」「行動規範」の説明を行っており、その内容が掲載された社内報が役員・使用人へ紙ベースで配布され、かつ、社内ホームページにおいていつでも閲覧できる状態になっておりま

す。

また、「経営理念」「経営方針」「行動規範」は、当社のホームページにも記載しておりますので、外部の方もご覧いただけるようになっております。

第二編成表において、各種法令に対応した組織を編成しており、経営者からの指示および経営者への報告ができる体制となっております。

内部通報制度を構築し、内部通報規程により社内での通報の方法及び外部機関への通報の方法を明確にしております。

この制度の利用方法は、使用人は社内ホームページにおいていつでも閲覧でき、社外の取引先は当社のホームページにより通報ができる体制となっており、常に活用できる体制となっております。

#### (4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、「内部監査」の様な経営組織内の監査担当者によって行われる自主的監査制度(自己監査)は、現時点で組織されておきませんが、監査役会(4名)が業務監査と会計監査を実施し、法令遵守、内部統制の有効性、財務内容の適正開示等検証しております。

監査役は、取締役会その他定例会等に出席し、取締役及び使用人に対して必要に応じヒヤリングを行い、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産状況の監査を行っております。また、監査役の職務の補助者を3名の総務部員とし、補助者の人事異動については監査役の意見を尊重するものとしております。

監査役は、会計監査人との間で監査計画を協議し、監査の経過と結果の報告や説明を受け、計算書類等の監査を実施しております。

#### (5) 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人から厳正な会計監査を受けております。指定社員・業務執行社員は公認会計士の谷合章氏、高橋正伸氏の2名であり、当社の監査業務に係る年数は、谷合章氏が1年、高橋正伸氏が6年となっております。また、監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士が2名、会計士補が3名、その他の者が3名となっております。

#### (6) 社外監査役との関係

当社は、社外監査役として3名を選任しており、齊籐大海氏は立飛企業株式会社の取締役保安部長、荒井明夫氏は同社の取締役不動産部長、寺井一郎氏は株式会社IHIの理事財務部税務設備グループ部長の職にあります。

株式会社IHIは、当社の法人主要株主であり、(第5 経理の状況 2 財務諸表)の(関連当事者との取引)に記載のとおりであります。

立飛企業株式会社は、平成20年3月31日現在当社の大株主であり当社への出資比率は24.16%であります。

当社は、平成20年3月31日現在同社株式を議決権比率にして43.51%保有しており、同社は会社

法第308条第1項、施行規則第67条の規定により議決権はありません。

## 2 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法令の遵守及び会社倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底するために、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、同部を中心に役職員教育等を行うこととし、また、代表取締役社長を最高責任者とする、コンプライアンス・リスク委員会の設置を平成18年5月11日に行い、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会に報告する体制作りを行っております。

当社内部通報規程に基づき、法律上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営しております。

## 3 役員報酬の内容

取締役7名 69,000千円

監査役1名 14,850千円(社外監査役3名 千円)

- (注) 1 取締役の報酬額は、平成18年6月27日開催の第72回定時株主総会決議において月額10,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分の報酬は含まない)とすることが決議されております。
- 2 監査役の報酬額は、平成18年6月27日開催の第72回定時株主総会決議において月額4,000千円以内とすることが決議されております。
- 3 上記以外に平成18年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する打ち切り支給のご決議をいただいております。同決議により平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役1名に対して8,184千円を支払っております。また、現在在任中で支給対象となっております取締役、監査役に対する役員退職慰労金は取締役2名に対して32,208千円、監査役1名に対して6,600千円であり、それぞれ退任時に支給する予定であります。

## 4 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬等の額 16,200千円

公認会計士法第2条第1項の業務以外に係る報酬等の額 5,666千円

- (注) 当社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務等についての対価を支払っております。

## 5 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額であります。

## 6 当社定款における定め概要

- (1) 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
- (2) 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

## 7 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

### 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 8 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			5,621,488		5,455,508	
2 受取手形	1		27,297		135,617	
3 売掛金			560,570		581,266	
4 未収賃貸料			11,997		13,266	
5 有価証券			1,000,509		2,100,743	
6 原材料			2,991		2,833	
7 仕掛品			138,933		359,815	
8 前払費用			21,878		10,230	
9 繰延税金資産					47,734	
10 未収収益			6,612		8,864	
11 未収入金			5,395		4,915	
12 未収法人税等			531,617			
13 未収消費税等			4,248			
14 仮払金			1,751		1,750	
15 貸倒引当金			2,299		2,793	
流動資産合計			7,932,992	45.67	8,719,751	51.25
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		4,253,725		4,231,009		
減価償却累計額		2,581,620	1,672,104	2,666,833	1,564,175	
(2) 構築物		567,624		571,090		
減価償却累計額		332,564	235,059	358,456	212,633	
(3) 機械装置		736,045		761,705		
減価償却累計額		624,213	111,831	641,622	120,083	
(4) 車両運搬具		52,732		50,032		
減価償却累計額		47,532	5,199	46,495	3,536	
(5) 工具器具備品		351,076		352,217		
減価償却累計額		318,822	32,253	328,719	23,497	
(6) 土地			52,480		52,480	
(7) 建設仮勘定					669,144	
有形固定資産合計			2,108,930	12.14	2,645,552	15.55

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		675		289	
(2) 電話加入権		1,673		1,673	
(3) 施設利用権		2,342		1,218	
無形固定資産合計		4,691	0.03	3,181	0.02
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,607,981		2,162,677	
(2) 関係会社株式		886,898		886,898	
(3) 前払年金費用		30,077		8,811	
(4) 繰延税金資産				86,824	
(5) 長期性預金		1,800,000		2,500,000	
(6) その他		1,917		1,967	
(7) 貸倒引当金		1,600		1,600	
投資その他の資産合計		7,325,274	42.16	5,645,579	33.18
固定資産合計		9,438,896	54.33	8,294,312	48.75
資産合計		17,371,889	100.00	17,014,064	100.00
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	255,842		300,526	
2 買掛金		38,174		102,574	
3 未払金		39,198		28,851	
4 未払費用		113,380		61,473	
5 未払法人税等				288,243	
6 未払消費税等				13,899	
7 繰延税金負債		14,088			
8 前受賃貸料		149,643		147,446	
9 預り金		7,010		9,839	
10 設備関係支払手形	1	261,086		371,345	
流動負債合計		878,423	5.06	1,324,200	7.78
固定負債					
1 長期未払金		46,992		38,808	
2 繰延税金負債		417,798			
3 退職給付引当金		271,342		207,110	
4 長期預り保証金		136,570		124,447	
固定負債合計		872,703	5.02	370,365	2.18
負債合計		1,751,127	10.08	1,694,565	9.96



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		551,443	3.18	551,443	3.24
2 資本剰余金					
(1)		68,035		68,035	
		68,035	0.39	68,035	0.40
3 利益剰余金					
(1)		137,860		137,860	
(2)		12,000,000		12,000,000	
		1,860,509		2,262,741	
		13,998,370	80.58	14,400,602	84.64
4 自己株式					
		22,833	0.13	29,901	0.18
株主資本合計					
		14,595,015	84.02	14,990,179	88.10
評価・換算差額等					
1		1,025,745	5.90	329,319	1.94
評価・換算差額等合計					
		1,025,745	5.90	329,319	1.94
純資産合計					
		15,620,761	89.92	15,319,498	90.04
負債純資産合計					
		17,371,889	100.00	17,014,064	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
製品売上収入							
1 製品売上高			1,316,250	46.68	1,344,627	46.60	
2 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		58,898					
(2) 当期製品製造原価		1,291,537	1,350,436	47.90	1,343,050	1,343,050	46.55
製品売上総利益又は 製品売上総損失 ( )			34,185	1.22	1,577	0.05	
賃貸収入							
1 賃貸料収入			1,503,218	53.32	1,540,781	53.40	
2 賃貸資産管理費	1		600,833	21.31	575,956	19.96	
賃貸収入総利益			902,385	32.01	964,825	33.44	
総利益合計			868,200	30.79	966,402	33.49	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		60,850			85,800		
2 従業員給与手当		62,769			52,218		
3 退職給付費用		2,485			3,501		
4 役員退職給与引当金 繰入額		3,432					
5 福利厚生費		11,533			12,958		
6 旅費交通費		108			79		
7 事務管理手数料		58,356			84,218		
8 交際費		2,273			3,084		
9 株式管理費		13,046			9,996		
10 事業税		4,336			7,257		
11 減価償却費		4,614			4,109		
12 貸倒引当金繰入額		367			493		
13 その他		16,378	240,551	8.53	15,793	279,510	9.68
営業利益			627,648	22.26	686,892	23.81	
営業外収益							
1 受取利息		24,603			50,146		
2 受取配当金	2	263,157			303,972		
3 雑収入		1,137	288,899	10.25	19,226	373,345	12.94
経常利益			916,548	32.51	1,060,238	36.75	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	419					
2 投資有価証券売却益		6,389					
3 関係会社株式売却益		13,719					
4 物件移転補償金		7,530	28,058	1.00			
特別損失							
1 固定資産除却損	4	114,589			71,912		
2 投資有価証券売却損		43,483					
3 投資有価証券評価損		9			127,710		
4 貸倒引当金繰入額		150					
5 役員退職功労金		13,681	171,913	6.10		199,622	6.92
税引前当期純利益			772,693	27.41		860,616	29.83
法人税、住民税 及び事業税		48,967			326,879		
法人税等調整額		166,258	215,225	7.64	88,658	238,221	8.26
当期純利益			557,467	19.77		622,394	21.57

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		538,581	41.53	697,182	44.58
2 労務費		347,527	26.80	359,546	22.99
3 経費		410,682	31.67	507,203	32.43
(うち外注加工費)		(193,289)		(302,081)	
(うち減価償却費)		(36,901)		(53,158)	
当期総製造費用		1,296,791	100.00	1,563,931	100.00
仕掛品期首たな卸高		133,955		138,933	
合計		1,430,747		1,702,865	
仕掛品期末たな卸高		138,933		359,815	
他勘定振替高	1	276			
当期製品製造原価		1,291,537		1,343,050	

脚注

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 一般管理費・その他 276千円	1 .
2 . 原価計算の方法は組別総合原価計算であります。	2 . 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 3月31日残高(千円)	551,443	68,035	68,035
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年 3月31日残高(千円)	551,443	68,035	68,035

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日残高(千円)	137,860	10,500,000	3,035,220	13,673,081	21,173	14,271,387
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			220,179	220,179		220,179
役員賞与(注)			12,000	12,000		12,000
別途積立金の積立(注)		1,500,000	1,500,000			
当期純利益			557,467	557,467		557,467
自己株式の取得					1,659	1,659
事業年度中の変動額合計(千円)		1,500,000	1,174,711	325,288	1,659	323,628
平成19年 3月31日残高(千円)	137,860	12,000,000	1,860,509	13,998,370	22,833	14,595,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日残高(千円)	931,778	931,778	15,203,165
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			220,179
役員賞与(注)			12,000
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			557,467
自己株式の取得			1,659
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	93,966	93,966	93,966
事業年度中の変動額合計(千円)	93,966	93,966	417,595

平成19年3月31日残高(千円)	1,025,745	1,025,745	15,620,761
------------------	-----------	-----------	------------

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(千円)	551,443	68,035	68,035
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年 3月31日残高(千円)	551,443	68,035	68,035

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 3月31日残高(千円)	137,860	12,000,000	1,860,509	13,998,370	22,833	14,595,015	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			220,163	220,163		220,163	
当期純利益			622,394	622,394		622,394	
自己株式の取得					7,068	7,068	
事業年度中の変動額合計(千円)			402,231	402,231	7,068	395,163	
平成20年 3月31日残高(千円)	137,860	12,000,000	2,262,741	14,400,602	29,901	14,990,179	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	1,025,745	1,025,745	15,620,761
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			220,163
当期純利益			622,394
自己株式の取得			7,068
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	696,426	696,426	696,426
事業年度中の変動額合計(千円)	696,426	696,426	301,262
平成20年 3月31日残高(千円)	329,319	329,319	15,319,498

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		772,693	860,616
減価償却費		155,512	172,372
貸倒引当金の増加額		517	493
退職給付引当金の減少額		37,081	64,232
前払年金費用の減少(は増加)額		5,154	21,265
役員退職給与引当金の減少額		134,772	
受取利息及び受取配当金		287,761	354,118
投資有価証券評価損		9	127,710
投資有価証券売却益		6,389	
関係会社株式売却益		13,719	
投資有価証券売却損		43,483	
固定資産除却損		114,589	71,912
固定資産売却益		419	
売上債権の増加額		73,071	132,002
たな卸資産の減少(は増加)額		54,412	220,723
その他流動資産の減少(は増加)額		8,531	15,401
仕入債務の増加額		59,232	73,593
その他流動負債の増加(は減少)額		7,972	4,062
未収消費税等の減少(は増加)額		4,248	4,248
未払消費税等の増加(は減少)額		61,378	13,899
長期未払金の増加(は減少)額		46,992	8,184
長期預り保証金の減少額		20,467	12,123
役員賞与の支払額		12,000	
小計		574,475	574,190
利息及び配当金の受取額		282,941	351,451
法人税等の支払・還付額		1,456,736	484,154
営業活動によるキャッシュ・フロー		599,319	1,409,796
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		157,977	
有価証券の償還による収入			900,000
有形固定資産の取得による支出		263,706	569,930
有形固定資産の除却による支出		4,233	122,400
投資有価証券の取得による支出		2,256,486	856,451
投資有価証券の売却による収入		50,190	
関係会社株式の売却による収入		14,069	
長期性預金の預入れによる支出		1,000,000	1,400,000
その他		1,244	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,300,943	2,048,828
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		1,659	7,068
配当金の支払額		219,730	219,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		221,390	226,948
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額		4,121,654	865,980
現金及び現金同等物の期首残高		9,743,142	5,621,488
現金及び現金同等物の期末残高		5,621,488	4,755,508

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 先入先出法による低価法 (2) 原材料 移動平均法による低価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(付属設備を 除く)については定額法)によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 7～38年 機械装置 13年	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度か ら、平成19年 4月 1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。これによる、営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益に与える 影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平 成19年 3月31日以前に取得した資産に ついては、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した事業年度の翌事業年 度から、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上して おります。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益がそれぞれ11,122千 円減少しております。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 (追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(内規を含む)の廃止を決議したことにより、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額46,992千円は「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に新企業年金制度へ移行し、適格退職年金制度の全部及び退職一時金の一部について確定給付企業年金へ移行しております。 本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3)</p>

5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
--------------	--	----

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,620,761千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理                      期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決                      裁処理しております。                      従って、当事業年度の末日は金融機関休業日のため、                      期末日満期手形が以下の科目に含まれておりま                      す。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 223千円                      支払手形 35,213千円                      設備関係支払手形 6,521千円</p>	1



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,028,869			11,028,869

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,912	805		20,717

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 805株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	220,179	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220,163	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,028,869			11,028,869

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,717	2,048		22,765

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,048株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	220,163	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220,122	20	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,621,488千円	現金及び預金勘定 5,455,508千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 700,000
現金及び現金同等物 5,621,488千円	現金及び現金同等物 4,755,508千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 19,980千円	取得価額相当額 30,416千円
減価償却累計額相当額 13,608 "	減価償却累計額相当額 13,689 "
期末残高相当額 6,372千円	期末残高相当額 16,727千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3,348千円	1年内 5,139千円
1年超 3,024 "	1年超 11,587 "
合計 6,372千円	合計 16,727千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料 3,996千円	(1) 支払リース料 4,941千円
(2) 減価償却費相当額 3,996 "	(2) 減価償却費相当額 4,941 "
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	1,499,682	1,501,220	1,537
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	1,400,013	1,398,490	1,523
合計	2,899,695	2,899,710	14

2 関連会社株式で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	284,347	29,834,545	29,550,197

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	428,462	2,171,955	1,743,493
債券	100,000	100,310	310
その他	6,512	13,740	7,228
小計	534,974	2,286,005	1,751,031
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	136,475	124,985	11,490
債券			
その他	207,205	197,130	10,075
小計	343,681	322,115	21,566
合計	878,655	2,608,120	1,729,464

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
208,167	6,389	43,483



5 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式(平成19年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	7,650

(2) その他有価証券(平成19年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
中期国債ファンド	100,554
非上場株式	595,021
合計	695,575

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債	899,955	1,999,740		
その他				100,310
合計	899,955	1,999,740		100,310

当事業年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債	2,800,070	2,806,620	6,549
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債			
合計	2,800,070	2,806,620	6,549

2 関連会社株式で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	284,347	38,486,563	38,202,215

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	416,623	991,826	575,202
債券			
その他	6,512	9,876	3,364
小計	423,135	1,001,702	578,566
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	79,408	78,353	1,055
債券	100,000	91,680	8,320
その他	204,490	190,550	13,940
小計	383,899	360,583	23,316
合計	807,034	1,362,285	555,250

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損127,710千円を計上しております。

4 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式(平成20年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	7,650

(2) その他有価証券(平成20年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
中期国債ファンド	100,945
非上場株式	595,021
合計	695,966

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債	1,999,797	800,272		
その他				91,680
合計	1,999,797	800,272		91,680

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度に加入しております。 なお、平成19年10月1日に適格退職年金制度の全部及び退職一時金の一部について確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">402,436千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">161,170 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">241,265千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30,077 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)</td> <td style="text-align: right;">271,342千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	402,436千円	ロ 年金資産	161,170 "	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	241,265千円	ニ 前払年金費用	30,077 "	ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)	271,342千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">306,542千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">108,244 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">198,298千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,811 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)</td> <td style="text-align: right;">207,110千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務	306,542千円	ロ 年金資産	108,244 "	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	198,298千円	ニ 前払年金費用	8,811 "	ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)	207,110千円
イ 退職給付債務	402,436千円																				
ロ 年金資産	161,170 "																				
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	241,265千円																				
ニ 前払年金費用	30,077 "																				
ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)	271,342千円																				
イ 退職給付債務	306,542千円																				
ロ 年金資産	108,244 "																				
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	198,298千円																				
ニ 前払年金費用	8,811 "																				
ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)	207,110千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,731千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,731千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	28,731千円	ロ 退職給付費用	28,731千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,035千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,035千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	47,035千円	ロ 退職給付費用	47,035千円												
イ 勤務費用	28,731千円																				
ロ 退職給付費用	28,731千円																				
イ 勤務費用	47,035千円																				
ロ 退職給付費用	47,035千円																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 37,798千円</p> <p>退職給付引当金 98,170 "</p> <p>役員退職慰労長期未払金 19,121 "</p> <p>投資有価証券評価損 43,753 "</p> <p>その他 31,603 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 154,850千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 586,737千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 586,737千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 431,887千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 23,267千円</p> <p>退職給付引当金 80,687 "</p> <p>役員退職慰労長期未払金 15,790 "</p> <p>投資有価証券評価損 164,975 "</p> <p>その他 28,043 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 312,765千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 178,206千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 178,206千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 134,558千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.2 "</p> <p>その他 0.1 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.4 "</p> <p>その他 0.1 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.7%</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	886,898千円	関連会社に対する投資の金額	886,898千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	18,861,258 "	持分法を適用した場合の 投資の金額	19,568,699 "
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	1,261,596 "	持分法を適用した場合の 投資利益の金額	1,207,395 "

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					所有 割合	被所有 割合	役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主 (会社 等)	石川島 播磨 重工業 (株)	東京 都 江 東 区	95,762,421	造船・ 総合重 機 製造業	0.0	直接 12.66 間接 1.54	兼任 2人	当社製品 の販売  有償支給 原材料の 購入	産業機械 の 販売他	268,593	売掛金	112,480
									有償支給 原材料の購 入	9,826	買掛金	3,416
									賃借料他	153		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 (1) 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 原材料の購入については、石川島播磨重工業(株)により算定された価格により、有償支給されております。
- 2 上記取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関 係					
主要株 主(会社 等)が議 決権の 過半数 を有し て会社 等	石川島 汎用機 サービス (株)	東京 都 中 央 区	1,033,500	汎用機器 の販売及 び据付、 修理	なし	なし	当社製品 の販売	産業機械 の 販売他	600,346	売掛金	209,866	
								石川島汎 用機サー ビス(株) 社製品 の購入	9,900			暖房設備 新設工事
									30			その他
"	(株)アイ・ エイチ・ アイ フォイト ペーパー テクノロ ジー	東京 都 中 央 区	490,000	製紙業の 製造ライ ンの設計、 製造販売、 設置修理 及び保守	なし	なし	当社製品 の 販売	産業機械 の 販売	239,542	売掛金	179,162	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 (1) 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 暖房設備新設工事については、市場の実勢価格を勘案して発注及び価格を決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					所有 割合	被所有 割合	役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株 主 (会社 等)	(株)IHI	東京 都 東 江 区	95,762,421	機械・ 物流・ 鉄構・ 航空・ エンジン・ 船舶等 の製造 販売	0.0	直接	兼任 3人	当社製品 の販売  有償支給 原材料の 購入	産業機械 の販売他 有償支給 原材料の購 入  賃借料他	339,881	売掛 金	114,695	
						間接							1.54
								1,112					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 原材料の購入については、(株)IHIにより算定された価格により、有償支給されております。
- 2 上記取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 3 石川島播磨重工業(株)は平成19年7月1日付で(株)IHIに社名変更しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					所有 割合	被所有 割合	役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株 主(会社 等)が議 決権の過 半数を所 有している 会社等	(株)IHI回 転機械	東京 都 中 央 区	1,033,500	圧縮機を はじめと する回転 機械の製 造・保守 サービス	なし	0.0	なし	当社製 品の販売	産業機械 の販売他	503,393	売掛 金	248,152

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 3 石川島汎用機サービス(株)は平成19年7月1日付で石川島汎用機械(株)及び石川島風水力サービス(株)と統合し、(株)IHI回転機械となりました。

( 1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,419円 2 銭	1,391円91銭
1 株当たり当期純利益金額	50円64銭	56円54銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
 ん。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,620,761	15,319,498
純資産の部の合計額から控除す る 金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,620,761	15,319,498
1 株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数(千 株)	11,008	11,006

(2) 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益(千円)	557,467	622,394
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	557,467	622,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,008	11,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	東京建物(株)	758,000	497,248
		(株)みずほフィナンシャルグループ	376	137,459
		大成建設(株)	477,000	121,158
		東洋埠頭(株)	525,643	98,820
		(株)ヤマト	205,000	50,635
		(株)いなげや	44,000	40,084
		日本瓦斯(株)	34,650	35,897
		(株)トーメンエレクトロニクス	18,000	19,800
		西松建設(株)	80,000	17,120
		日本電信電話(株)	20	8,600
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,880	6,776
		水道機工(株)	30,000	6,120
		(株)りそなホールディングス	34	5,702
		その他14銘柄	121,693	24,877
小計		2,302,297	1,070,299	
計		2,302,297	1,070,299	

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的 の債券	第245回利付国債	300,000	300,040
		第248回利付国債	500,000	500,018
		第251回利付国債	500,000	499,950
		第254回利付国債	700,000	699,788
	小計	2,000,000	1,999,797	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第257回利付国債	200,000	200,062
		第260回利付国債	200,000	200,075
		第263回利付国債	200,000	200,122
		第266回利付国債	200,000	200,011
	小計	800,000	800,272	
	その他 有価証券	ダイワSMBC #2544FR	100,000	91,680
		小計	100,000	91,680
計		2,900,000	2,891,750	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	みずほインベスターズ証券投資 信託委託 中期国債ファンド	100,945,885	100,945
		小計		100,945
投資有価証券	その他 有価証券	大和証券投資信託委託		
		株主還元株オープン	1,000	9,876
		ダイワ金融新時代ファンド	100,000,000	62,120
		ダイワ新興企業株ファンド	50,000,000	32,045
		ダイワ・グローバル債券ファンド	50,000,000	48,825
		ダイワ世界債券ファンド	50,000,000	47,560
		小計		200,426
計				301,371

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,253,725	4,522	27,238	4,231,009	2,666,833	108,939	1,564,175
構築物	567,624	5,358	1,892	571,090	358,456	26,358	212,633
機械装置	736,045	29,997	4,336	761,705	641,622	21,415	120,083
車両運搬具	52,732		2,700	50,032	46,495	1,535	3,536
工具器具備品	351,076	3,983	2,843	352,217	328,719	12,612	23,497
土地	52,480			52,480			52,480
建設仮勘定		669,144		669,144			669,144
有形固定資産計	6,013,684	713,005	39,011	6,687,679	4,042,126	170,862	2,645,552
無形固定資産							
ソフトウェア				1,930	1,640	385	289
電話加入権				1,673			1,673
施設利用権				16,865	15,647	1,124	1,218
無形固定資産計				20,468	17,287	1,510	3,181
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 建設仮勘定の増加額は、立川工場賃貸用建物の15号棟新築工事358,344千円と25号棟新築工事310,800千円であります。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,899	4,393		3,899	4,393

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替え計算によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,712
預金	
当座預金	272,958
通知預金	56,000
自由金利型定期預金	5,121,000
その他	2,837
計	5,452,795
合計	5,455,508

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本工販(株)	123,978
コスモ精機(株)	8,860
(株)吉増製作所	1,341
横河電子機器(株)	1,309
(株)イヤサカ	127
計	135,617

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	124,354
" 5月 "	7,903
" 6月 "	3,358
計	135,617

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)IHI回転機械 (注) 1	248,152
(株)アイ・エイチ・アイフォイトペーパーテクノロジー	150,421
(株)IHI (注) 2	114,695
京浜(株)	39,900
(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース	21,996
コスモ精機(株)他	6,100
計	581,266

(注) 1 石川島汎用機サービス(株)は平成19年7月1日付で石川島汎用機械(株)及び石川島風水力サービス(株)と統合し、(株)IHI回転機械となりました。

2 石川島播磨重工業(株)は平成19年7月1日付で(株)IHIに社名変更しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(月)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
560,570	1,411,859	1,391,163	581,266	70.53	4.85

(注) 1 滞留期間は次の算式によります。

$$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

原材料

区分	金額(千円)
素材	1,871
購入部品	931
作業用消耗品	30
計	2,833

仕掛品

区分	金額(千円)
暖房機	12,717
食器洗浄機	71,812
製紙装置	180,427
航空機部品	84,238
その他	10,618
計	359,815

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
立飛企業(株) (注) 1	284,347
立飛開発(株) (注) 2	594,901
泉興業(株) (注) 1	5,250
立飛メンテナンス(株) (注) 1	2,400
計	886,898

- (注) 1 関連会社  
 2 その他の関係会社

長期性預金

区分	金額(千円)
期日前解約特約付定期預金 (株)みずほ銀行	2,500,000
計	2,500,000

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川島ジェットサービス(株)	38,069
(株)世田谷製作所	25,696
(株)斉藤製作所	15,032
矢島商事(株)	14,397
スター農機(株) (注)	13,968
オリンピック工業(株)他	193,361
計	300,526

(注) スター農機(株)は平成20年4月1日付で(株)IHIスターに社名変更しております。

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	84,863
"  5月  "	78,112
"  6月  "	74,169
"  7月  "	63,380
計	300,526

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設(株)	310,800
中村建設(株)	46,714
(株)富士機工	5,459
(有)神保電気商会	4,357
宮野商工(株)	2,712
日本環境(株)	1,301
計	371,345

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年5月満期	49,759
"  6月  "	804
"  7月  "	320,781
計	371,345

買掛金

相手先	金額(千円)
スター農機(株) (注)	32,796
オリンピック工業(株)	11,472
石川島ジェットサービス(株)	7,498
サンデン(株)	4,677
中野工業(有)	4,196
スリーエス工業他	41,932
計	102,574

(注) スター農機(株)は平成20年4月1日付で(株)IHIスターに社名変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の端数表示株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |                             |   |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第73期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) | 臨時報告書               |                |                             | 平成19年10月2日<br>関東財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。          |
| (3) | 有価証券報告書<br>の訂正報告書   |                |                             | 平成19年10月18日<br>関東財務局長に提出。<br>事業年度(第73期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (4) | 半期報告書               | (第74期中)        | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日 | 平成19年12月14日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

新立川航空機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 村 上 眞 治

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 橋 正 伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新立川航空機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新立川航空機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

新立川航空機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 谷 合 章

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 橋 正 伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新立川航空機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新立川航空機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

